



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 コーペケミカル株式会社
コード番号 4003 URL <http://www.co-op.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 一平
(氏名) 田村 洋一
TEL 03-3230-0916
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,227	△6.7	152	△71.8	53	△87.7	94	△32.3
26年3月期	22,762	6.3	540	115.6	433	209.4	139	15.2

(注) 包括利益 27年3月期 206百万円 (433.7%) 26年3月期 38百万円 (△83.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.65	—	1.0	0.2	0.7
26年3月期	2.50	—	1.8	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,719	11,344	40.8	126.63
26年3月期	24,928	7,716	30.8	137.07

(参考) 自己資本 27年3月期 11,297百万円 26年3月期 7,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	768	194	2,679	4,725
26年3月期	△100	△454	△365	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。
詳しくは平成27年3月27日に公表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」、「平成27年3月期業績予想の修正に関するお知らせ及び配当予想の修正に関するお知らせ」並びに本日公表の「平成27年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.1	△40	—	△90	—	△50	—	△0.56

当社は、平成27年10月1日付で片倉チツカリン株式会社との合併を予定しております。
従いまして、次期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間までとさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	89,250,000 株	26年3月期	56,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	34,247 株	26年3月期	32,441 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	57,424,754 株	26年3月期	55,968,894 株

平成27年3月16日に第三者割当増資による払い込みを受け、発行済み株式数が増加しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,809	△6.6	183	△63.7	89	△77.5	82	△18.5
26年3月期	21,211	6.0	504	121.5	396	222.2	100	△3.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	1.43		—	
26年3月期	1.80		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
27年3月期	26,746		10,741		40.2	120.40	
26年3月期	23,733		7,198		30.3	128.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,741百万円 26年3月期 7,198百万円

平成27年3月16日に第三者割当増資による払い込みを受け、発行済み株式数が増加しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	0.0	△40	—	△80	—	△40	—	△0.45

当社は、平成27年10月1日付で片倉チツカリン株式会社との合併を予定しております。従いまして、次期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間までとさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策の効果などから設備投資の増加、企業収益の改善、雇用所得環境の改善が見られ、景気は消費税引き上げ後の落ち込みを脱し、緩やかな回復傾向に推移しました。

当社企業グループをめぐる経営環境につきましては、主力の肥料事業では、米価の下落、生産コスト抑制運動に伴う減肥や生産者の高齢化、耕作放棄地の拡大などを背景に肥料需要は依然として減少傾向を辿っております。また、低コストで競争力のある農業を求める動きが強まり、販売環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社企業グループは、中期3カ年経営計画「バリュー26計画」の最終年度として業績の向上に取り組みました。

肥料事業では生産コスト抑制および生産者の高齢化に対応した機能性商品の販売を手掛けるとともに、地域に根ざした営業活動を積極的に展開しましたが、消費税引き上げ前の先取り出荷や米価下落の影響等により減収となりました。

化成品事業では前年度後半からの景気回復基調を受け汎用資材である塩酸・硫酸・リン酸の増販に加え、飼料用リン酸カルシウムの増販があり、増収となりました。

その他事業の多機能性無機素材部門は新規用途拡販に努め、増収となりました。

この結果、連結売上高は、21,227百万円（前年度比6.7%減）となりました。利益面では、製造経費や販売費および一般管理費の削減に努めてまいりましたが、53百万円の経常利益（前年度比87.7%減）となりました。当期損益につきましては、投資有価証券および土地の売却益を特別利益に計上したものの、老朽化に伴う建物の解体撤去工事や合併に係る費用および早期退職費用などを特別損失に計上した結果、94百万円の純利益（前年度比32.3%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 肥料事業

肥料事業につきましては、生産コスト抑制および生産者の高齢化への対応として、15kg袋に軽量化した高窒素「基肥一発施肥肥料」の拡販、新たにカルシウムをベースとして作物の生育に必要なミネラルがバランスよく含まれる当社オリジナルのオールインワンミネラル肥料「ストロングバランス」の上市、「畑のカルシウム」の北海道での普及拡販に努めました。

しかし、消費税引き上げ前の先取り出荷や米価下落の影響等があり、売上高は15,515百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

b. 化成品事業

化成品事業では、前年度後半からの景気回復基調を受け、第2四半期まで塩酸・硫酸・リン酸などの汎用資材が好調に推移したことに加え、第3四半期以降に新規商品の増販も加わったことで、通期では増販、増収となりました。

その結果、売上高は4,052百万円（前年度比7.8%増）となりました。

c. その他事業

多機能性無機素材部門は新規用途拡大と既存顧客向けの拡販に努めた結果、前年度比50百万円増（前年度比15.7%増）となりました。運送部門や工事部門は受注減により減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は1,660百万円（前年度比5.7%減）となりました。

連結部門別売上高

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
肥料事業	17,240	15,515	△1,725
化成品事業	3,760	4,052	292
その他事業	1,761	1,660	△101
合 計	22,762	21,227	△1,534

・次期の見通し

当社は、昭和13年に朝日化学工業株式会社として創業を開始して以来、時代のニーズに対応した製品を市場に送り出すことを使命として、化成肥料をはじめ、土壌に優しい有機肥料、即効性の液肥、良質な苗を育成する園芸培土など、様々なニーズに応えた農業資材をわが国の食生活を支える農家の皆様に安心・満足してお使いいただけるよう提供してまいりました。しかしながら、主力分野である肥料事業の環境が厳しい中で、今後農業の成長産業化に貢献できる競争力のある会社として積極的な事業展開を推進していくためには、経営統合による事業基盤の抜本的な改善により競争力の強化および経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長および株主の皆様の利益拡大に必須との結論に達し、平成27年10月1日（予定）を効力発生日として片倉チッカリン株式会社との合併による経営統合を行うことを決断いたしました。従いまして、次期の見通しについては、第2四半期累計期間までの業績予想とさせていただきます。

次期の見通し（第2四半期累計期間）は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結業績見通し	10,500	△40	△90	△50
個別業績見通し	10,000	△40	△80	△40

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、17,592百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加3,642百万円、商品及び製品の増加219百万円、受取手形及び売掛金の減少505百万円、原材料及び貯蔵品の減少164百万円などで、3,196百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、10,126百万円となりました。増減の主なものは、機械装置及び運搬具の減少157百万円、ソフトウェア仮勘定の減少139百万円、建物及び構築物の減少118百万円、ソフトウェアの増加170百万円などで、406百万円減少しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、27,719百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、11,439百万円となりました。増減の主なものは、短期借入金の減少595百万円、未払法人税等の減少164百万円などで、691百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、4,935百万円となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少84百万円などで、146百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、16,374百万円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて47.0%増加し、11,344百万円となりました。増減の主なものは、第三者割当増資による資本金の増加1,778百万円、資本剰余金の増加1,778百万円などで、3,627百万円増加しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて10円44銭減少し、126円63銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から10.0%増加し、40.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,642百万円増加し、4,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、768百万円の収入（前連結会計年度は100百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少505百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加52百万円です。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の収入（前連結会計年度は454百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入491百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出318百万円です。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,679百万円の収入（前連結会計年度は365百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入3,557百万円、長期および短期借入による収入2,070百万円であり、支出の主な内訳は、長期および短期借入金の返済による支出2,750百万円、利息の支払額123百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	31.7	30.1	30.5	30.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	24.9	27.1	27.4	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.0	182.6	3.9	△97.0	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	0.4	15.8	△0.8	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年一回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、主力の肥料事業の売上高が減少し、営業利益、経常利益が減益となり、特別利益を計上したものの当期純利益につきましても減益となり、配当は見送らせていただく予定であります。

(4)事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

①肥料の原料価格などの変動について

主力事業である肥料事業は、主原料の大半を輸入に依存しているため、国際市況や為替変動およびフレートなどの動向に大きく影響されます。主原料購入価格などの変動が製品価格に転嫁できない場合、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先などへの高い依存度について

肥料事業の製品は、主に全国農業協同組合連合会に販売しております。販売依存度（総販売実績に対する同会への販売実績）の推移は、下記のとおりであり、当連結会計年度においても75.1%と高い水準にあります。

同会は議決権の43.2%を保有する主要株主であると同時に主な販売先となっており、販売活動・研究活動をはじめとして緊密な連携を保っております。そのため今後、同会の事業方針、販売施策などが業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結売上高（A）（百万円）	21,412	22,762	21,227
同会への販売実績（B）（百万円）	16,847	17,547	15,950
販売依存度（B）／（A）（%）	78.7	77.1	75.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③法的規制などについて

肥料事業は、肥料の製造・販売登録、使用可能原料などに関して肥料取締法などの法的規制を受けております。

同法によって安全性が保証されている原料を使用しておりますが、BSE問題など新型伝染病の発生など、農業に関する社会的問題が発生した場合にも、主要原料の規制が強化されることが予想され、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

④金利の動向について

当社企業グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利など金融市場の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、資金調達のコストが増加し、業績および財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候による影響について

肥料事業では、作物の生育にあわせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨、雪害などの異常気象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害などについて

生産拠点において、予測不可能な事由により大規模災害が発生した場合は、生産設備の破損、物流機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、生産能力が低下する可能性があります。また、設備の修復、再構築などに巨額な費用が発生する可能性もあり、業績および財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

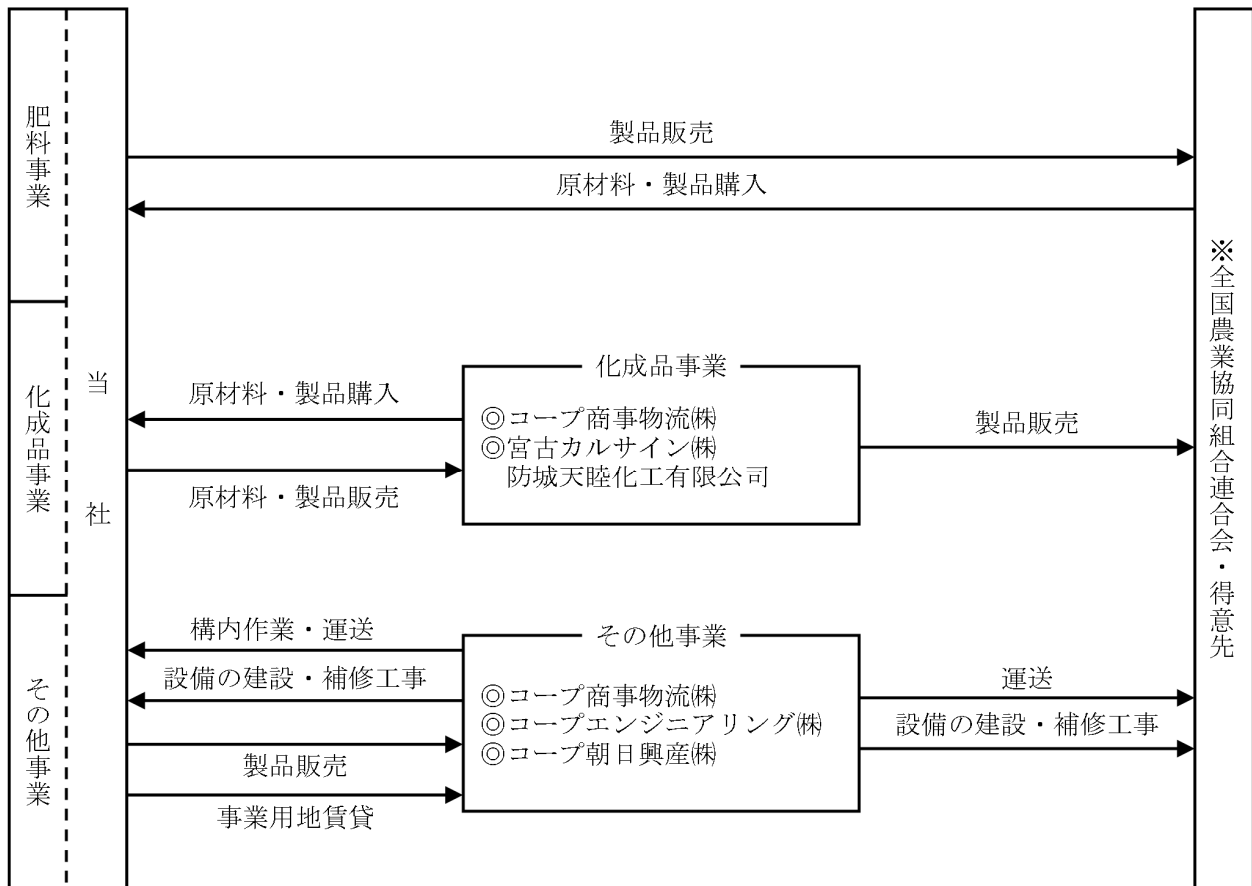
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）においては、化学肥料の製造販売、化成品の製造販売に関わる事業を行っており、各事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。（平成27年3月31日現在）

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
肥料事業	高度化成肥料 普通化成肥料 有機化成肥料 りん安 過石・重過石	当社 計1社
化成品事業	りん酸 りん酸カルシウム 工業用りん酸 硫酸	当社 コープ商事物流(株) 宮古カルサイン(株) 防城天睦化工有限公司 計4社
その他事業	合成雲母 合成スメクタイト プラント等の設計および施工 不動産賃貸 運送業務	当社 コープ商事物流(株) コープエンジニアリング(株) コープ朝日興産(株) 計4社

(注) 1 各事業の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

<事業系統図>



◎連結子会社 ※関連当事者（親会社）

平成27年3月16日付の第三者割当増資により全国農業協同組合連合会の株式数の割合が43.2%となっております。更に全国農業協同組合連合会は当社の大口、かつ安定した取引先であり同会に対する連結売上比率も高いことなどから当社の親会社に該当することとなりました。

当社が100%出資の連結子会社であります朝日産業(株)と岩手興産(株)は、平成26年10月1日を効力発生日として、合併しております。また、非連結子会社であった芳田化工有限公司は、平成27年3月に清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供を通じ農業や農家経済の発展と国民の食生活向上に貢献するとともに、化成品事業、新素材事業等新規分野の拡充をはかる」ことにより社業を発展させ、株主、取引先から信頼され、評価される企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

今後の経済見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、急激に進んだ円安の定着による輸入原材料価格の上昇、海外では欧州経済の停滞や中国経済の減速などの不透明な要素が多いことから、先行きはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

主力の肥料事業につきましては、農地面積の減少、少子高齢化、人口減少による肥料需要の縮小、施肥コスト抑制運動の展開、肥料需要減少に伴う国内企業間競争の激化、マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化など取り巻く環境は今後も一層厳しくなるものと想定しております。

こうした環境の中、当社と片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日(予定)を効力発生日として両社が対等の精神に基づき合併すること(以下、「本合併」といいます。)について合意し、両社の定時株主総会において承認されることを前提とした合併契約書を平成27年3月31日付で締結いたしました。本合併は米麦向け化成肥料を得意とする当社と、果樹・園芸用有機複合肥料を得意とする片倉チッカリン株式会社との合併であり、これによって全ての営農類型をカバーする国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以下のとおり重点取組事項を掲げて、事業活動を展開してまいります。

①優れた資材等の提供を通じた貢献と社会的責任への取り組み強化

- a. 製品クレームゼロを目標に、品質の向上と標準化に努め、顧客に満足される安全・安心な製品を安定供給を行います。
- b. 環境への負荷軽減を目的に、新たな製品開発を通して循環型農業の構築に貢献してまいります。また、公害防止設備の定期的な点検と整備により、老朽化による環境リスクの回避にも迅速に対応してまいります。
- c. 地域に密着した工場を目指すため、地域との交流を更に深めながら、地域と調和する工場づくりを目指します。

②経営基盤の強化

a. 売上高の維持拡大

主力の肥料事業は、i 系統組織対策強化及び大規模農家・法人への推進強化、ii 新規商品開発・上市による拡販、iii 積極的な広報活動、iv 施策管理の徹底などにより売上高の維持拡大を目指してまいります。化成品事業、新素材事業は新規顧客の開拓を進めるとともに、新規商品の投入等による売上拡大を図ってまいります。

b. 収益力の強化

固定費の圧縮や変動費の削減を徹底するとともに、年2回の肥料価格改定に対応した「精度の高い出荷計画」「効率的な生産と適正な在庫」を実現し、収益に結び付けてまいります。

c. 財務体質の改善と配当の実現

在庫削減や設備投資の抑制を継続するとともに、利益計画を達成し、安定的に配当が可能な当期純利益3億円確保を目指します。有利子負債については第三者割当増資による資金を含め、早期に大幅な削減を行います。

③安全と内部統制の充実

- a. リスクアセスメント活動の全社展開や職場環境の整備、職場の安全管理の徹底、危機管理意識の向上に努め、事故・災害を撲滅を目指します。
- b. 改正会社法をふまえ、業務の適性を確保するための体制整備を更に進め、子会社を含めた内部統制体制を充実を図ります。

④活力ある企業風土の確立

- a. 人材の育成、能力開発を強化します。
- b. 自由闊達な職場づくりを目指します。
- c. 従業員の健康管理と職場環境の改善を強化します。
- d. 人事処遇制度を見直します。

(4) 会社の対処すべき課題

①肥料事業

肥料事業につきましては、農地面積の減少、少子高齢化、人口減少による肥料需要の縮小、施肥コスト抑制運動の展開、肥料需要減少に伴う国内企業間競争の激化、マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化など取り巻く環境は今後も一層厳しくなるものと想定しております。

今後は、当社と片倉チッカリン株式会社がこれまで培ってきたすぐれた製品品質、技術力、製品開発力、原材料調達力、生産力を強化するとともに、双方の販売拠点と取扱品目を拡大し、事業および開発における領域を広げることでお客様である農家の皆様のニーズへの対応力を強化してまいります。

②化成事業

化成事業につきましては、引き続きお客様への安定供給を第一義に、低廉な原料の確保に努め、品質管理を徹底するとともに、りん酸カルシウムでは新たな市場への参入により拡販を図ります。汎用資材である工業用りん酸、硫酸、塩酸ではお客様へのキメ細かなサービスにより拡販に努めます。

③その他事業

その他事業の多機能性無機素材部門では、安定した生産出荷体制を保つとともに、引き続き新規需要獲得を推進し、事業の規模拡大に努めます。また、工事部門・運送部門などにつきましても、既存事業の充実強化と更なる新規ユーザーの獲得により収益力の向上に努めてまいります。

④片倉チッカリン株式会社との経営統合

当社と片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日(予定)を効力発生日として両社が対等の精神に基づき合併すること(以下、「本合併」といいます。)について合意し、両社の定時株主総会において承認されることを前提とした合併契約書を平成27年3月31日付で締結いたしました。本合併は米麦向け化成肥料を得意とする当社と、果樹・園芸用有機複合肥料を得意とする片倉チッカリン株式会社との合併であり、これによって全ての営農類型をカバーする国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。

両社はこれまで培ってきたすぐれた製品品質、技術力、製品開発力、原材料調達力、生産力を強化するとともに、双方の販売拠点と取扱品目を拡大し、事業および開発における領域を広げることでお客様である農家の皆様のニーズへの対応力を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	4,767
受取手形及び売掛金	6,775	6,270
有価証券	3	3
商品及び製品	3,717	3,936
半成工事	4	2
原材料及び貯蔵品	2,224	2,060
繰延税金資産	243	222
その他	302	330
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,396	17,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,831	1,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,685	1,528
土地	4,563	4,562
その他(純額)	168	145
有形固定資産合計	8,249	7,949
無形固定資産	253	285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101	1,060
繰延税金資産	831	761
その他	95	70
投資その他の資産合計	2,029	1,891
固定資産合計	10,532	10,126
資産合計	24,928	27,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264	3,238
短期借入金	7,303	6,707
未払金	424	465
未払費用	502	573
未払法人税等	204	39
未払消費税等	43	107
賞与引当金	267	222
その他	120	83
流動負債合計	12,130	11,439
固定負債		
長期借入金	2,409	2,324
役員退職慰労引当金	102	131
環境対策引当金	19	-
製品回収等関連損失引当金	43	40
退職給付に係る負債	2,332	2,325
その他	173	113
固定負債合計	5,081	4,935
負債合計	17,212	16,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,800	4,578
資本剰余金	1,139	2,917
利益剰余金	3,700	3,659
自己株式	△4	△5
株主資本合計	7,634	11,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	325
退職給付に係る調整累計額	△248	△178
その他の包括利益累計額合計	36	147
少数株主持分	44	46
純資産合計	7,716	11,344
負債純資産合計	24,928	27,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,762	21,227
売上原価	18,966	18,248
売上総利益	3,796	2,979
販売費及び一般管理費		
運賃	750	479
出荷費	360	311
役員報酬	133	142
給料及び手当	761	704
賞与引当金繰入額	98	69
退職給付費用	143	123
役員退職慰労引当金繰入額	34	35
福利厚生費	190	176
旅費及び交通費	72	67
情報管理費	64	99
賃借料	126	124
減価償却費	6	6
研究開発費	180	170
その他	331	314
販売費及び一般管理費合計	3,255	2,827
営業利益	540	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	18
その他	17	22
営業外収益合計	45	40
営業外費用		
支払利息	134	125
その他	18	13
営業外費用合計	152	139
経常利益	433	53
特別利益		
固定資産売却益	0	67
投資有価証券売却益	8	400
負ののれん発生益	8	-
関係会社清算益	-	14
受取損害賠償金	47	46
その他	2	0
特別利益合計	66	529
特別損失		
固定資産除却損	36	145
減損損失	9	-
特別退職金	-	48
組織再編費用	-	93
工業用水負担金	-	44
その他	93	0
特別損失合計	139	332
税金等調整前当期純利益	360	250
法人税、住民税及び事業税	228	35
法人税等調整額	△10	118
法人税等合計	217	153
少数株主損益調整前当期純利益	143	96
少数株主利益	3	1
当期純利益	139	94

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	143	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	40
退職給付に係る調整額	-	69
その他の包括利益合計	△104	110
包括利益	38	206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35	205
少数株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,800	1,139	3,560	△4	7,495
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,800	1,139	3,560	△4	7,495
当期変動額					
当期純利益			139		139
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	139	△0	139
当期末残高	2,800	1,139	3,700	△4	7,634

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	389	-	389	84	7,970
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	389	-	389	84	7,970
当期変動額					
当期純利益					139
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△248	△353	△40	△393
当期変動額合計	△104	△248	△353	△40	△253
当期末残高	285	△248	36	44	7,716

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,800	1,139	3,700	△4	7,634
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,800	1,139	3,564	△4	7,498
当期変動額					
新株の発行	1,778	1,778			3,557
当期純利益			94		94
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,778	1,778	94	△0	3,652
当期末残高	4,578	2,917	3,659	△5	11,150

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	285	△248	36	44	7,716
会計方針の変更による累積的影響額					△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	△248	36	44	7,579
当期変動額					
新株の発行					3,557
当期純利益					94
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	69	110	1	111
当期変動額合計	40	69	110	1	3,764
当期末残高	325	△178	147	46	11,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360	250
減価償却費	606	624
減損損失	9	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△67
有形固定資産除却損	36	145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△400
負ののれん発生益	△8	-
受取損害賠償金	△47	△46
組織再編費用	-	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	△97
受取利息及び受取配当金	△28	△18
支払利息	134	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△403	505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△933	△26
その他	35	△135
小計	△51	928
損害賠償金の受取額	47	46
法人税等の支払額	△95	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△47
定期預金の払戻による収入	42	47
有価証券の売却及び償還による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△384	△318
有形固定資産の除却による支出	△39	△4
有形固定資産の売却による収入	7	75
無形固定資産の取得による支出	△46	△80
投資有価証券の売却による収入	8	491
関係会社株式の取得による支出	△34	△188
関係会社の清算による収入	-	173
利息及び配当金の受取額	28	18
その他	3	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454	194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	870
短期借入金の返済による支出	△1,155	△1,445
長期借入れによる収入	1,200	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,257	△1,305
利息の支払額	△132	△123
株式の発行による収入	-	3,557
その他	△71	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	2,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△920	3,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,002	1,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,082	4,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は4社（コープ商事物流(株)、コープエンジニアリング(株)、コープ朝日興産(株)、宮古カルサイン(株)）であります。

なお、朝日産業(株)と岩手興産(株)は、平成26年10月1日を効力発生日として合併しております。本合併は、当社が100%出資する連結子会社間の合併であるため、当期連結業績に与える影響は軽微であります。

また、非連結子会社はつくば園芸(株)1社であり、総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などの額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社の芳田化工有限公司は、平成27年3月に清算いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は1社、および関連会社は2社であり、その当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。

なお、主要な持分法非適用会社は、防城天睦化工有限公司であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）…期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

（時価のないもの）…総平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤ 製品回収等関連損失引当金

「石灰窒素水和造粒品」の販売自粛と自主回収に伴うたな卸資産等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

①会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

②経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

③財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が211百万円増加し、利益剰余金が136百万円減少しており、1株当たり純資産額は1円53銭減少しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金額が15百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」および「化成品事業」を報告セグメントとしております。

「肥料事業」は、高度化成などの製品を生産しております。

「化成品事業」は、りん酸カルシウム、工業用りん酸、肥料用りん酸などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	肥料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,240	3,760	21,001	1,761	22,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	853	956	1,312	2,269
計	17,343	4,613	21,957	3,074	25,031
セグメント利益	1,460	169	1,629	26	1,656
セグメント資産	18,295	2,149	20,445	2,136	22,581
その他の項目					
減価償却費	378	41	419	157	576
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231	62	293	119	413

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	肥料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,515	4,052	19,567	1,660	21,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	815	872	1,526	2,399
計	15,572	4,868	20,440	3,187	23,627
セグメント利益	979	260	1,239	128	1,367
セグメント資産	17,498	2,370	19,869	2,066	21,935
その他の項目					
減価償却費	361	35	397	157	554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274	13	287	40	328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,957	20,440
「その他」の区分の売上高	3,074	3,187
セグメント間取引消去	△2,269	△2,399
連結財務諸表の売上高	22,762	21,227

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,629	1,239
「その他」の区分の利益又は損失(△)	26	128
セグメント間取引消去	△23	△166
全社費用(注)	△1,092	△1,049
連結財務諸表の営業利益	540	152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,445	19,869
「その他」の区分の資産	2,136	2,066
全社資産(注)	2,347	5,783
連結財務諸表の資産合計	24,928	27,719

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	419	397	157	157	29	69	605	624
減損損失	-	-	-	-	9	-	9	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	293	287	119	40	48	93	462	421

(注) 1 減損損失の調整額は、秋田県秋田市の遊休不動産（土地）であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社固定資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	17,547	肥料事業、化成品事業、その他

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	15,950	肥料事業、化成品事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、その他事業で8百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	137.07円	126.63円
1株当たり当期純利益金額	2.50円	1.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,716	11,344
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,671	11,297
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	44	46
普通株式の発行済株式数(千株)	56,000	89,250
普通株式の自己株式数(千株)	32	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,967	89,215

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	139	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	139	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,968	57,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。